

JMSに関する 補足説明資料



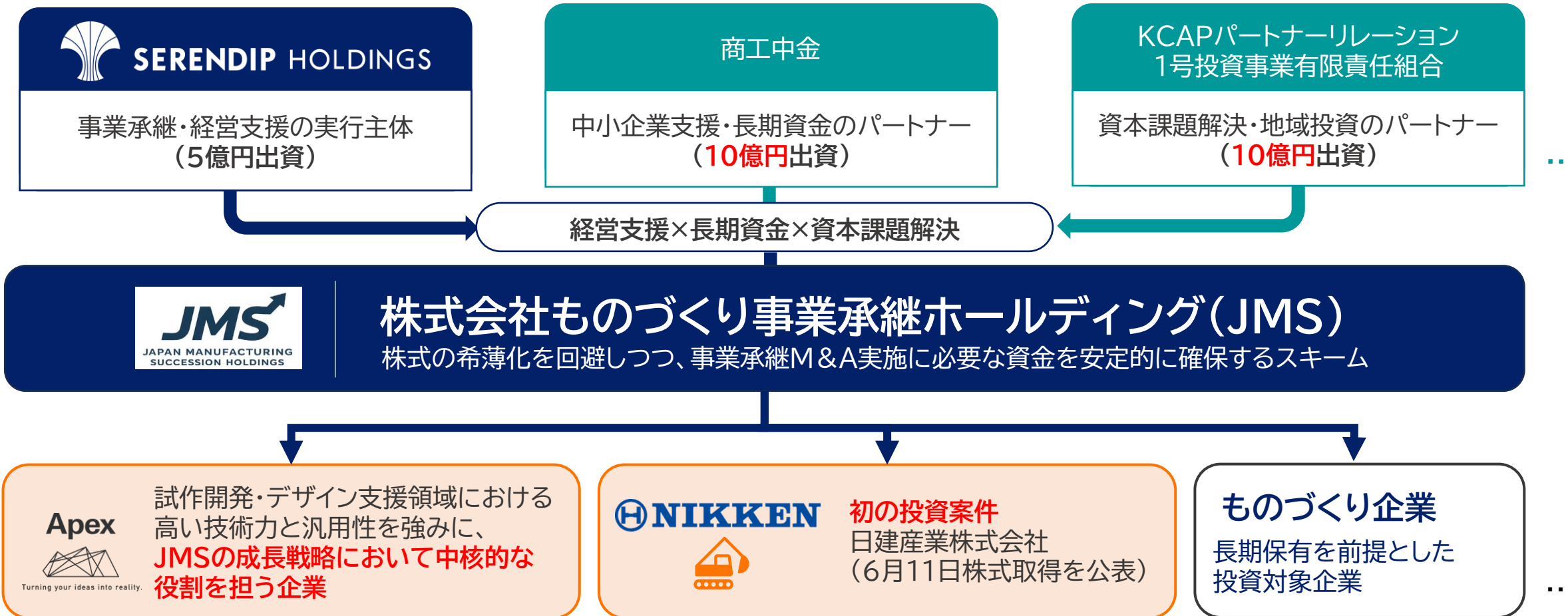
**SERENDIP
HOLDINGS**

セレンディップ・ホールディングス株式会社
証券コード 7318

2026年6月22日

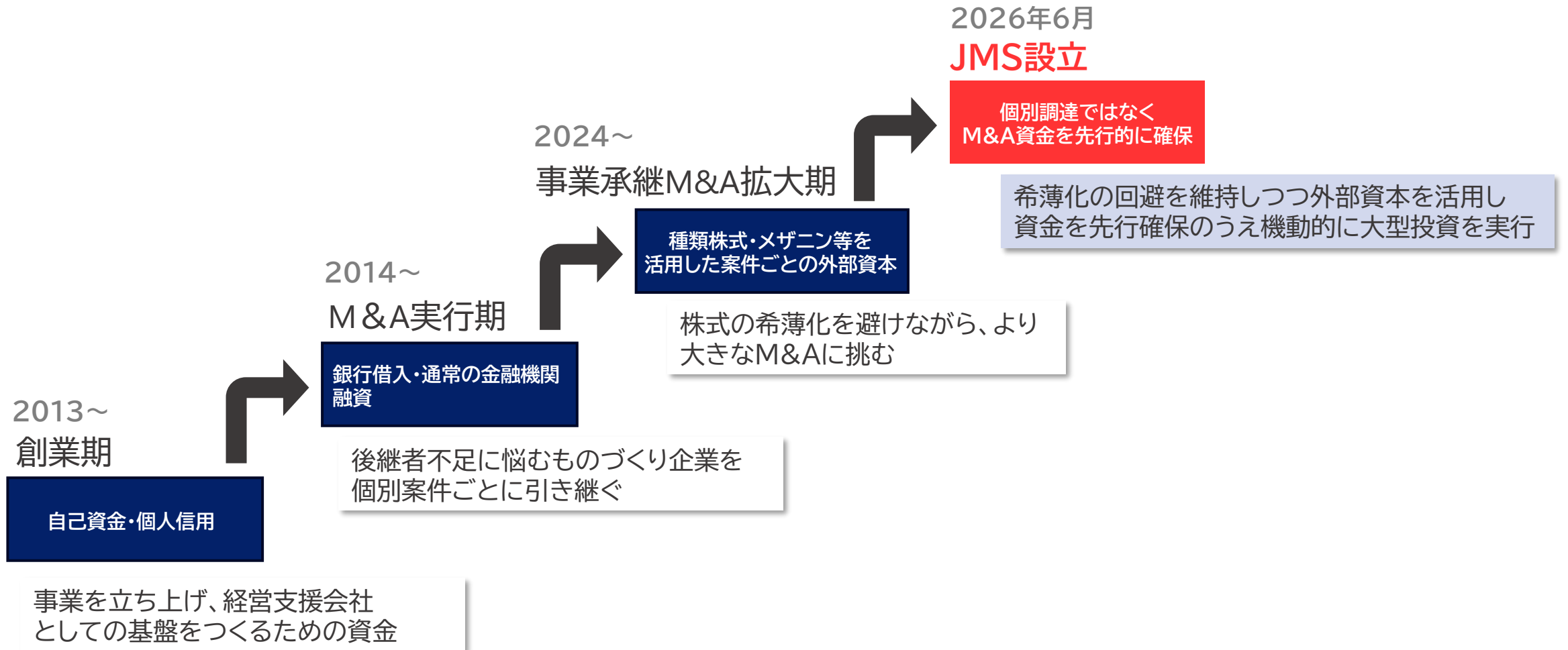
国内でも先進的な取り組み | JMS(包括的資金調達プラットフォーム)

- 株式の希薄化を回避しつつ、外部資本を活用した持続的な成長投資を実現
- 商工中金・KCAPの参画により20億円の資金調達基盤を構築
- 今後も戦略パートナーの拡充により、外部資本の受入を段階的に拡大



進化する資金調達戦略 | 機動的な投資を実現

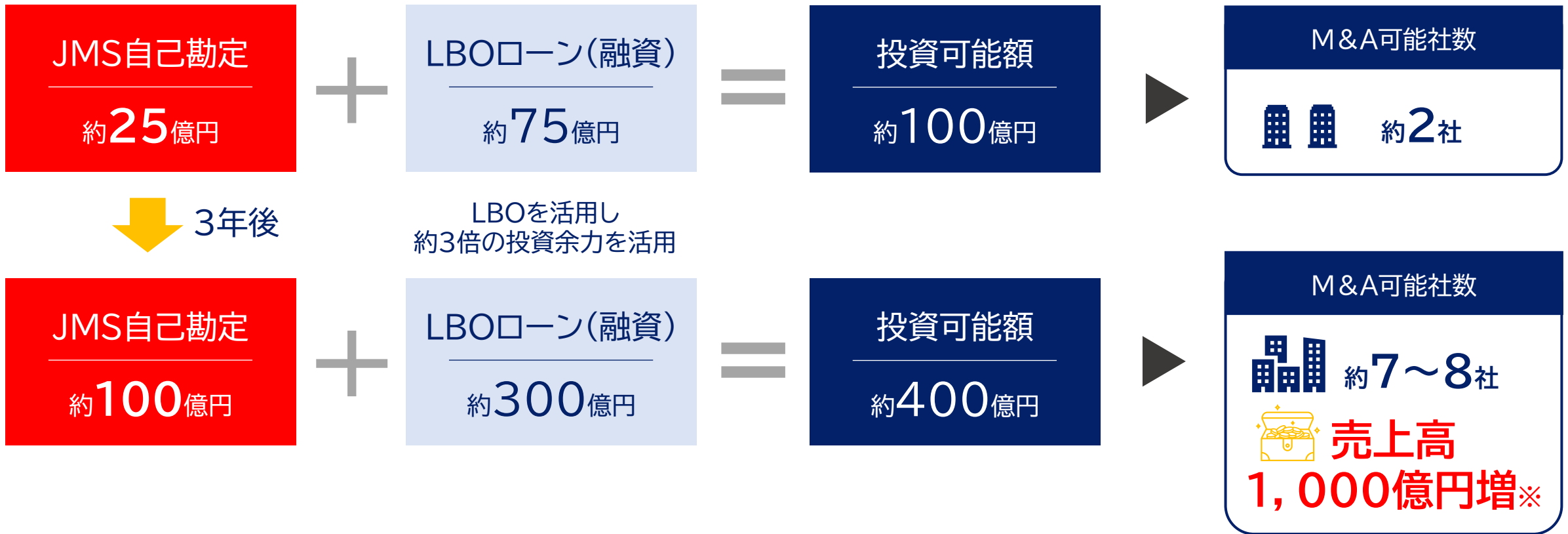
- 個人資金からVC、メザンファイナンスへと資金調達手法の多様化・高度化を図り、JMSという新たなモデルへ発展
- 案件ごとの個別調達ではなく、資金を先行確保し機動的にM&A投資を実行する、包括的かつ継続的な資金調達プラットフォーム(JMS)を構築



投資余力と買収可能規模の試算

- JMSで調達した資金を活用し、大きな売上成長を生み出す仕組み

1社あたりの買収価格 50億円で試算

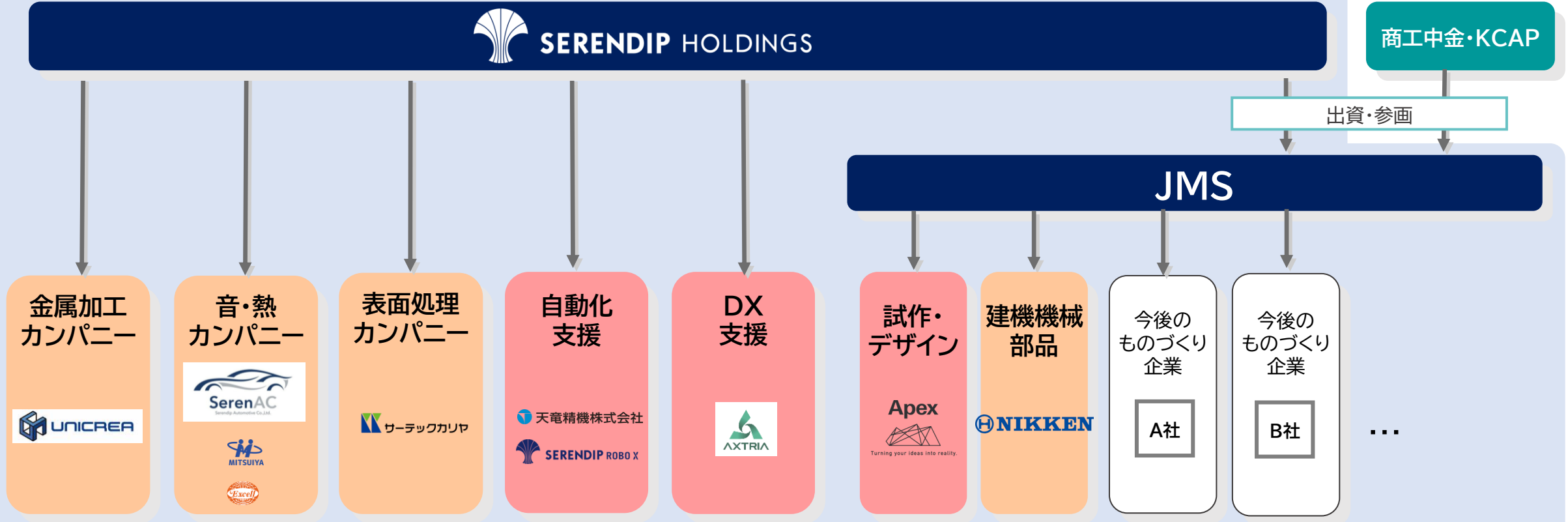


※1社あたり売上高150億円規模を前提

外部資本を活用しながら、セレンディップHD主導のもと従来同様の統合経営と連結を継続

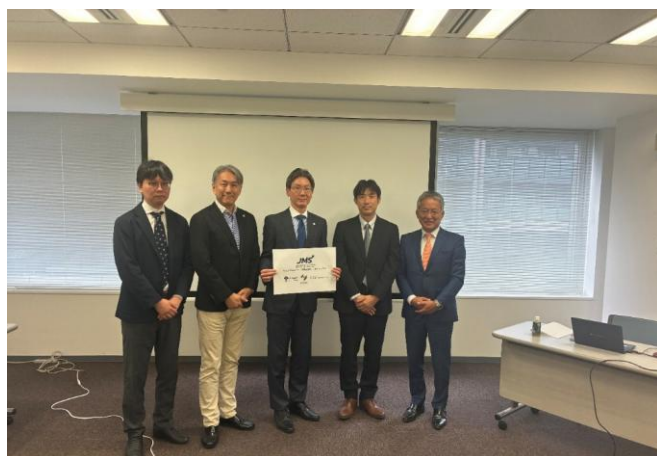
- JMSおよびその子会社は連結対象として取り込み、議決権支配のもと、従来と同様のグループ経営を継続
- セレンディップHDから、従来通り一体運営のもと、投資先にプロ経営者派遣、シェアドサービス、販路拡大、自動化・DX化支援を実施

JMS(当社議決権100%):連結時は売上・利益を100%取り込み



記者会見の様子

- JMS設立と、成長戦略および事業承継課題の解決に向けた取り組みを発表



6月9日開催の記者向け説明会の様子

メディア掲載実績

日本経済新聞	セレンディップHD、 商工中金などと中小製造業向け事業承継会社
中日新聞	セレンディップHD資金調達狙い新会社 M&A通じ事業承継
中部経済新聞	事業承継支援で新会社 セレンディップHD
ニッキン	セレンディップHD、製造業承継支援の新会社 地域金融機関などから出資募る
日刊工業新聞	商工中金、事業承継支援に10億円 投資ビークルへ出資 セレンディップ、中小製造業の承継後押し 新会社設立
日刊自動車新聞	セレンディップHD、 中小製造業の事業承継支援で新会社設立

記者向け説明会における主なQ&A | 成長性・投資規模に関して

Q.現在の投資余力と今後の拡張性について。

A.

現状約25億円のJMSにおける初期調達資金に対し、LBOを活用することで約3倍の投資余力を確保し、100億円規模の投資が可能です。

今後、JMSにおける資金調達が100億円規模まで拡大した場合には、約400億円規模の投資(7~8社程度)が可能となる見込みです。

1社あたり売上150億円規模を前提とすると、売上高1,000億円規模の成長ポテンシャルとなります。

Q.100億円調達までの時間軸について。

A.

明確な時期は設定していないものの、約3年程度で段階的に拡大する想定です。

記者向け説明会における主なQ&A | JMSの位置づけ

Q.これまではセレンディップが直接出資してM&Aを行っていたと思うが、そのスタイルは残しつつ、JMSを通じた投資も行うという理解でよいか。また、その場合の使い分けはどのように考えているのか。

A.

JMSは事業承継型M&Aのための資金調達の手組みであり、従来のM&Aの考え方自体は変わりません。これまでは案件ごとに投資パートナーから資金を調達していましたが、今回は特定案件に紐づけず、事業承継に必要な資金を包括的に調達する仕組みとしています。

投資実行については、

- ・従来のセレンディップ本体による投資
- ・JMSを活用した投資

を併用し、案件特性に応じて使い分ける方針です。

記者向け説明会における主なQ&A | JMSの位置づけ

Q.JMSにおけるアペックスの役割について。

A.

アペックスは当社の連結子会社から、JMSを通じた連結孫会社となります。
アペックスは試作・デザイン機能を有し、業種横断で活用可能な高い汎用性を持つことから、投資先企業の付加価値創出を横断的に支援する中核機能として、JMSの成長を牽引する重要な役割を担います。

Q. JMSの資金は既存会社を使うのか？

A.

新規投資に充当する方針であり、既存グループ会社への移管・充当は想定していません。

記者向け説明会における主なQ&A | 投資実行体制に関して

Q.金融機関の追加参画の見通しは？

A.
複数の金融機関から関心が寄せられており協議を進めています。
今後は全国の金融機関に声掛けを行い、
・コンセプトへの共感
・経済合理性
の両面を満たす形で参画を拡大していきます。

Q.全国展開にあたり、地域金融機関との連携はどのように考えているのか。

A.
既存の金融機関との関係を前提に、それを維持・発展させる形で連携します。
企業は必ず地域金融機関と関係を持っているため、ソーシング(案件発掘)と投資実行の双方で協働して進める方針です。
また、地域ごとにネットワークを持つ金融機関と連携することで、全国の産業集積地への展開を強化していきます。

記者向け説明会における主なQ&A | 投資実行体制に関して

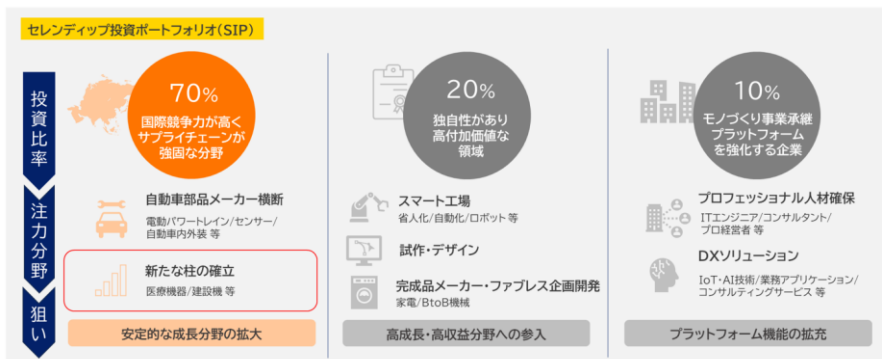
Q. 今後、ものづくり事業以外の領域への投資もあるのか。

A. 投資対象は自動車部品関連に限定せず、建設機械、半導体、航空などものづくり領域全般を想定しています。JMSは資金調達ストラクチャーであり投資方針自体は変わりません。

※本Q&Aは記者説明会時点の発言に基づくものです。その後、建設機械領域(例:日建産業)への投資を実行しており、ものづくり事業領域の拡張は既に具体的に進展しています。

隣接領域への戦略的拡張 | 建設機械領域への進出

- ・セレンディップ投資ポートフォリオ(SIP)は、安定的な収益獲得分野と、変動性は高いが成長率・利益率の高い分野へ、継続して投資を実行するための投資基本方針
- ・自動車産業領域に隣接し、構造部材・加工技術に共通性を活かせる成長領域である**建設機械分野へ進出**



Copyright © SERENDIP HOLDINGS Co., Ltd. 2026 All rights reserved.

初めての投資 | 日建産業株式会社 概要



NIKKEN

創業75年を誇る建設機械メーカー向け部品を中心とした商社事業と、ライニング鋼管等の加工事業を併せ持つ企業。商社事業は、主に韓国を中心にアジアから調達した建機部品を国内大手建機メーカー向けに販売。加工事業では、給排水用途のライニング鋼管の製造・販売に加え、油圧ショベル・クレーンメーカー向けを中心とした建機機材パーツの加工・販売を行っている。

Copyright © SERENDIP HOLDINGS Co., Ltd. 2026 All rights reserved.

日建産業株式会社の概要	
代表者	代表取締役社長 濱口 健宏
本店所在地	大阪府大阪市西区2丁目1番9号
設立	1946年6月(創業1939年3月)
従業員数	78名(2025年3月末)
売上高	9,524百万円(2026年3月期)
事業内容	・給排水用のライニング鋼管の製造・販売 ・油圧ショベル・クレーンメーカー向け製品中心の建機機材パーツ製造・販売
主要取引先	積水化学工業株式会社、コベルコ建機株式会社、株式会社小松製作所、株式会社日立建機ティエラ、住友建機株式会社、株式会社タダノ 等

13

2026年6月11日公表「当社子会社による日建産業の株式取得(子会社化)に関する補足資料」より引用

Disclaimer

本資料に関する免責事項

本資料には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述又は前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、又は将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。